

15. 共 済 事 業 の 主 要 体 系

区分	根 拠 法	全国的組織のもの	地方的組織のもの	主な共済種目	所管省庁
公共団体関係	地方自治法 (昭和22年法律第67号)	都道府県会館都道府県物件 災害共済部 全国市有物件災害共済会 全国自治協会災害共済部 全国公営住宅災害共済会 特別区協議会特別区有物件災害共 済事業部	— — — — —	火災・自動車	自治省
協 同 組 合 関 係	農業協同組合法 (昭和22年法律第132号)	全国共済農業協同組合連合会(全 共連)	都道府県共済農業協 同組合連合会 市町村単位農業協同 組合	生命・火災(団体 を含む) 建物更生・輸送等	農林省
	水産業協同組合法 (昭和23年法律第242号)	全国水産業協同組合共済会(全水 協)	—	厚生・火災・漁業	農林省(水 産庁)
	中小企業等協同組合法 (昭和24年法律第181号)	全日本火災共済協同組合連合会 全国味噌火災共済協同組合 全日本製綿火災共済協同組合 (全国共済商工協同組合連合会)	都道府県単位火災共 済協同組合 (都道府県単位事業 協同組合)	火 災 (火災)	大蔵省・通 産省 (通産省)
		全国食糧事業協同組合連合会 日本食品衛生協同組合	食糧事業協同組合 —	生命・火災	農林省
	消費生活協同組合法 (昭和23年法律第200号)	全国労働者共済生活協同組合連合 会(労済連)	都道府県単位労働者 共済生活協同組合	生命・火災	厚生省 労働省
		全国特定郵便局長生活協同組合 全国酒類販売生活協同組合 全国煙草販売生活協同組合 日本塩業生活協同組合 池坊華道教授者生活協同組合 全国自転車従業者生活協同組合 全国町村職員生活協同組合 生活協同組合全国都市職員共済会 生活協同組合日本消防人共済会 全国警察職員生活協同組合 全通信労働者共済生活協同組合 全林野 全専売 全国単産労働者共済連合会 東電生活協同組合	各地域または職域の 協同組合 (多数ある)	生命・火災(一 部天災)・弔慰 金 自動車 災害等	厚生省
そ の 他 関 係 団 体	農業災害共済協会法 (昭和22年法律第185号)	全国農業共済協会	都道府県農業共済組 合連合会市町村単位 農業共済会	農作物・建物等	農林省
	環境衛生関係営業の運営 の適正化に対する法律 (昭和32年法律第164号)	美容、理容、浴場、クリーニング、 興業、旅館、食品、飲食店等の各 同業組合	各都道府県単位同業 組合	生命・火災	厚生省
	中小企業退職金共済法 (昭和34年法律第160号)	中小企業退職金共済事業団	—	退職給付金	労働省
	日本学校安全会法 (昭和34年法律第198号)	日本学校安全会	—	医療・廃疾・死亡	文部省
	森 林 法 (昭和36年法律第249号)	全国森林組合連合会	都道府県森林組合連 合会・町村単位組合	火 災	農林省
社 会 保 険 関 係	国家公務員共済組合法 (昭和33年法律第128号) 公共企業体職員等共済組 合法(昭和31年法律第134号) 地方公務員共済組合法 (昭和37年法律第152号) 私立学校教職員共済組合 法(昭和28年法律第245号) 農林漁業団体職員共済組 合法(昭和33年法律第99号)	国家公務員共済組合連合会・各省 庁国家公務員共済組合 各公共企業体職員等共済組合 市町村職員共済組合連合会 都市職員共済組合連合会 私立学校教職員共済組合 農林漁業団体職員共済組合	— — 各共済組合 — —	退職給付等	大蔵省 各主務官庁 自治省、文 部省、総理 府 文部省 農林省